

平成 29 年 3 月 定例会

◆ 5 番（勝山秀夫君） 5 番、公明党長野市議員団、勝山秀夫でございます。

自殺対策について伺います。

昨年 11 月から 12 月にかけて、公明党長野県本部青年局として、長野県内で自殺に関するアンケート調査を行いました。対象は、長野県内の 10 代後半から 40 代の男女、男性 1,119 人、女性 919 人、合計 2,038 人から顔の見える対面方式でアンケートを行いました。

このアンケート結果から見てきたものは、20 代から 30 代の死因の第 1 位が自殺であることを、3 人の青年のうち 2 人が知らない、自殺を本気で考えた 7 割の人が 10 代後半から 20 代に考えている、自殺を考えた原因のトップが学校問題である、9 割の人が自殺を減らすために何か協力したいと考えている、9 割の人がゲートキーパーを知らなかった、94 パーセントの方が教育現場での対策が必要と感じているなどが挙げられます。

公明党長野県本部青年局として、2 月 20 日に、これらのアンケート結果を若者の自殺対策に関する提言書にまとめ、阿部知事に提出させていただきました。阿部知事からは、若い人の自殺は大人の責任として絶対になくさなくてはいけない、しっかり受け止め、実効性のある取組をしていくとの決意のコメントを頂きました。これです。同じものを事前に保健福祉部長、保健所長、教育委員会にお渡ししてあります。長野市がこれから作成する地域自殺対策の参考にしていただきたいと思います。御所見を伺います。

◎保健所長（小林文宗君） 本市の自殺対策計画は、国が今年夏頃に示す新たな自殺総合対策大綱及び計画策定ガイドライン並びに長野県が秋頃に公表予定の自殺対策計画を十分に踏まえた上で、平成 30 年度に策定する予定であります。

自殺対策計画の策定に当たり、平成 29 年度には、関係課で構成する庁内推進委員会を設置し、本市の自殺実態の分析や先駆的な取組について調査研究してまいります。

この度、公明党長野県本部青年局がまとめられました若者の自殺対策に関する提言書には、若者が自殺を考える要因、教育現場での対策及び自殺予防の啓発活動等の考察、また、長野県における自殺対策の方向性の提言がなされております。今後、自殺の実態分析や効果的な自殺対策を検討する上で参考にさせていただきたいと思っております。

◆ 5 番（勝山秀夫君） ありがとうございます。提言にもありますが、教育現場での自殺対策は重要だと考えます。

今まで学校現場におきましては、命の大切さを伝える教育を実施していただいておりますが、そういった理念的、倫理的な説得だけでなく、子供たちが危機に追い込まれたときに、具体的にどうやって周りに助けを求めていくかというスキルを教えることも重要だと考えますが、御所見を伺います。

また、子供が出した S O S を受け止められる大人が周りにいることも重要になります。学校の先生はもちろん、地域の大人が受け止められる体制づくりが必要だと考えますが、これ

は教育委員会に所見を伺います。

◎教育次長（熊谷久仁彦君） 自殺対策についてお答えいたします。

平成 28 年 4 月に改正された自殺対策基本法には、学校は児童・生徒等の心の健康の保持に関わる教育、啓発に努めることが付け加わりました。未来を担う子供の自殺は絶対にあってはならないことです。

文部科学省の手引によりますと、自殺を防ぐためには、自分の心の健康に関心を持ち、危機に追い込まれたときには問題を一人で抱え込まず、周りの大人や友達に助けを求める態度を育成することが大切とされています。しかしながら、学校教育における自殺予防の実践例は数少ないことが現状でございます。

これまで本市では、学校保健の授業等で、不安や悩みを解消するための方法として、自分の周りにいる信頼できる人に相談することや相談電話の利用等を指導してまいりましたが、先ほど保健所長の答弁にありましたように、若者の自殺対策に関する提言書の内容も参考にし、更に効果的な取組について研究してまいります。

次に、子供たちの S O S を教員や地域の大人が受け止められる体制づくりについてお答えいたします。

学校では、学級担任、養護教諭が中心となり、児童・生徒の日常的な様子の中で小さな変化を見逃さないように心掛け、また、学校生活アンケートなどから個々の置かれた状況や心理状態を把握し、個別に声を掛けるなどして、気兼ねなく相談できる信頼関係づくりに努めております。

さらに、学校以外の相談機関を紹介するステッカーを、毎年小学校 4 年生と中学校 1 年生の全員に配布しております。自殺によって子供たちの尊い命が奪われないようにするためには、教育関係者だけでなく、医療関係者、心理の専門家、保護者、部活動の外部指導者などとの連携、協力が重要であります。

いずれにいたしましても、子供の周りにいる大人が、若者の自殺の実態、自殺予防教育の重要性を知り、共に命の大切さや自殺予防について考え合う場の構築に向けて、今後、関係各課等と協力してまいりたいと考えております。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 日本の若者の自殺が多い原因の一つに、世界の若者と比べると自己肯定感が低いことが原因と言われています。韓国、中国、アメリカ、日本で高校生の心と体の健康に関する調査を実施し、その中の一つに次のようなデータがあります。私は価値のある人間だと思うという問いに、余りそうではないという回答と、全然そうではないという回答を足した割合ですが、韓国 24.7 パーセント、中国 12 パーセント、アメリカ 9.6 パーセントに対し、日本の高校生は何と 62.7 パーセント、半分以上が自分に価値を見出せていないという結果です。大変残念であります。原因は様々あると思いますが、自己肯定感を高める教育を行う必要があると思いますが、御所見を伺います。

◎教育次長（熊谷久仁彦君） 県が設置した子どもの育ちを支えるしくみを考える委員会が、小学校5年生から高校2年生を対象に実施したアンケート調査では、自分が好きかどうかの問いに対して、学年が進むにつれその割合が低くなっておりますが、同委員会の最終取りまとめでは、長野県の子供の自己肯定感は全国に比べても高いという報告がなされております。自己肯定感は、本人が自分は大切な存在だ、自分はかけがえのない存在だと思える心の状態を表しており、達成感や充実感、他者からの承認を得ることによって高まっていくと考えます。

本市の小・中学生については、全国学力・学習状況調査の中にある自己肯定感に関わる質問に対して、将来の夢や目標を持ち、努力を継続することの項目が全国に比べて高くなっております。その要因の一つとして、児童が提出した日記やノートに教員が温かなコメントを入れることが考えられます。そうした小学校では、約90パーセントの6年生が自分には良いところがあると回答しており、全国平均を10パーセント以上、上回る結果となっております。また、教員同士が学習における生徒の変容していく姿を理解し合ったり、友達同士がホワイトボードなどを利用し、意見や考えを伝え合い、学びを深め合う学習を日常的に大切にしたりしている中学校では、生徒が自分に自信を持ち、何事にも意欲的になった例もございます。

こうした取組を各校に周知し、地道に進めることにより、子供たちはより良い人間関係の中で、自分の思いや考えを教師や友達に認めてもらい、友達と協力して課題を解決する良さや楽しさを感じ取ることで、自己肯定感が高まっていくものと考えております。より各校におきまして認め合い、学び合う教育を推進してまいりたいと考えております。

◆5番（勝山秀夫君） 先日、自殺総合対策推進センターの大橋センター長の講演を聞きました。センター長は、自殺総合対策大綱の改定版は今年の夏頃に策定予定、その大綱のポイントが若者対策と過重労働対策ということです。また、来年度自殺対策計画のモデル市町村を選定する予定とのこと。来年度早々からまた公募するとのこと。長野市が自殺対策計画を策定するに当たり、商工観光部と連携して計画を策定する必要があると思います。また、モデル市町村に手を挙げてみてはいかがでしょうか。御所見を伺います。

◎保健所長（小林文宗君） 自殺の動機は様々な要因が複雑に絡み合っていることから、18の関係機関、団体及び13の庁内関係課で構成する長野市自殺対策推進ネットワーク会議を開催し、幅広く情報共有、意見交換を行いながら相互の協力、連携を深めております。

新たな自殺総合対策大綱の在り方に関する検討会において、今後更に取り組むべき自殺対策の課題として、議員御指摘の若者の自殺対策の更なる推進及び過重労働等勤務問題による自殺対策の更なる推進の他に、総合的な自殺対策の推進、地域レベルの実践的な取組の更なる推進及び数値目標の設定等が論点として掲げられております。このことから、商工観

光部はもとより、各部局と横断的に連携する中で、関連施設と連動させた実効性のある計画となるよう取り組んでまいります。

次に、モデル市町村につきましては、平成 29 年度に先駆的な自殺対策に取り組む市町村をモデル自治体として国が選定し、先行して市町村自殺対策計画を策定するスキームが示されております。申請手続や選定方法等については、今後検討するとお聞きしておりますので、国の動向を注視してまいりたいと考えております。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 自殺は社会的に深刻な問題です。特に若者の自殺は、大人の責任として絶対になくしていきたいと思います。今後、実効性の高い自殺対策を策定していただき、一人でも多くの尊い命がなくなることがないように期待して、次の質問に移ります。

人工内耳装用者支援について伺います。

人工内耳とは、補聴器の装用効果の得られない 90 デシベル以上の重度難聴の方が聴覚でコミュニケーションが可能となる唯一の治療法です。

昨年 6 月市議会でも人工内耳の体外機器の部分、スピーチプロセッサの交換と専用の電池に多額の費用が掛かることが課題になっている、助成制度を策定すべきと質問させていただきました。保健福祉部長からは、国や他の自治体などの動向も注視しながら、装用者の実態やニーズを把握し、医療保険や自立支援医療制度の適用範囲の詳細などについて調査研究していく必要があるとの御答弁を頂きました。その後の調査により、人工内耳を装用している方の実態、ニーズをどのように把握したか、また、県内の他自治体の助成状況を伺います。

◎保健福祉部長（田中幸廣君） 人工内耳は、補聴器の装用効果が得られない重度の難聴の方が、内耳に電極を埋め込む手術を受けることにより、耳の神経を直接刺激して音が聞こえるようにするものです。

装用に要する費用のうち、医師の診断による電極の埋込手術や訓練のためのリハビリの他、修理が不能な機器の買替え費用などについては、医療保険や障害者総合支援法の自立支援医療制度が適用され、利用者負担は軽減されております。しかし、修理が可能な状態での機器の買替え費用や紛失した場合などには適用されないため自己負担となっております。

人工内耳を装用している人の人数や交換時の費用は把握しておりますが、装用している方の個々の実態は把握できておりません。

また、既に支援を行っている自治体の支援内容について調査を行ってまいりました。県内の自治体では、現在のところ須坂市のみが支援を行っており、須坂市では、障害者に対して日常生活の便宜を図ることを目的とする日常生活用具給付事業の中で実施しております。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 昨年 11 月 18 日に、人工内耳を装着する方と、その家族でつくる信州大学人工内耳患者の会が、阿部知事に人工内耳体外機器スピーチプロセッサの買替

え、修理、人工内耳用の電池への助成を求める要望書を提出しました。そこで、県は、県としてどういう取組ができるか検討を進めると非常に前向きな姿勢を示しました。こういった動きを受け、県から長野市に具体的な相談がありましたか。また、県内の他市町村の今後の動きについて伺います。

◎保健福祉部長（田中幸廣君） 信州大学人工内耳患者の会から県知事宛ての要望を踏まえて、本年の2月9日付けで、県健康福祉部障がい者支援課長から県内の市町村に、人工内耳装用者への支援制度の導入について検討するようという依頼がございました。この中に、支援制度の実施例といたしまして、国及び県からの補助が受けられる日常生活用具としての給付が示されております。

県内自治体の動向といたしましては、松本市を初めとする松本圏域の8市町村が平成29年度から支援制度の導入を予定している他、大町市や木曽圏域の6町村でも、平成29年度からの導入に向けて検討しているという情報はお聞きしております。

◆5番（勝山秀夫君） 先ほど答弁を頂いたように、長野県内でも支援を行う、また、検討を始めた市町村が多くあります。長野市でも、スピーチプロセッサの買替え、修理費、人工内耳用の電池への助成を検討すべきと考えますが、御所見を伺います。

◎保健福祉部長（田中幸廣君） 人工内耳装用者のうち、特に成長期にある児童は、体外機器の大きさの不具合などによる買替えが必要となりますが、医療保険が適用されず、家庭の経済的負担が大きいため、一定の配慮が必要であると考えております。

人工内耳は、身体機能を補完する障害者総合支援法に基づく補装具として位置付けるよう県から国に対して要請をしてきましたが、現在のところ実現しておりません。県内の動向も踏まえて、本市におきましても、補装具ではなくて、障害者の日常生活を支援する日常生活用具というところに位置付けまして、支援制度の導入に向けて検討してまいります。

◆5番（勝山秀夫君） 前向きな答弁ありがとうございます。

次の質問に移ります。

狭あい道路の解消について伺います。

市内には、道路幅4メートルに満たない道路、いわゆる狭あい道路が多くあり、スムーズな通行に支障を来したり、消防車、救急車などの緊急車両が入れないなど、利便性、防災上の問題を抱えております。

その問題の解消のために、市は平成3年度から狭あい道路整備事業を進めていますが、なかなか進捗しないのが現状だと思います。狭あい道路の現状や、狭あい道路整備事業による整備状況と課題について伺います。

◎建設部長（上平敏久君） 市では、狭あい道路の解消に当たり、建築基準法に基づく道路後退部分を整備する狭あい道路整備事業を行っております。

まず、狭あい道路の現状でございますが、平成 20 年度に実施した調査によると、本市の都市計画区域内で拡幅整備が必要な狭あい道路の整備距離は、約 1,150 キロメートルと推計しております。

次に、狭あい道路整備事業による整備状況は、平成 3 年度から昨年度までの 25 年間で約 124 キロメートルの整備を行っており、全体の約 1 割にとどまっているのが現状であります。

また、事業の課題としては、いまだに多くの狭あい道路が残されている中、国の交付金が平成 30 年度までで終了予定であることから、今後少ない経費で効果を上げるよう、現在行っております後退用地の買取制度や整備対象となる道路の絞り込みなど、抜本的な事業内容の見直しが必要であると考えております。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 私も、区長さんなど地元の皆さんから多く相談を受けますが、簡単に解決しないと感じます。原因は様々ありますが、その原因の一つとして、地元の土木要望を取りまとめている区長さんが狭あい道路の解消方法をよく理解しておらず、滞っている場合が多いと感じます。

また、区長さんは 1 年で交代してしまう場合が多く、次の年に引き継がれず放置されるケースが多々あります。そのような課題の解消策の一つとして、毎年 4 月、区長さんに狭あい道路の解消に向けたパンフレットを配布するなど、周知の徹底を図ってみてはいかがでしょうか。

また、狭あい道路の中でも、災害時、救急時に緊急車両が通過するため、拡幅する必要がある道路を優先して整備事業を進める必要があると思います。そのような道路区間を優先区間として地元の皆さんと協力して位置付け、市と地区で情報共有して、継続的かつ優先的に狭あい道路の解消に取り組むべきと思いますが、御所見を伺います。

◎建設部長（上平敏久君） まず、狭あい道路解消に向けたパンフレットの配布の御提案につきましては、事業の必要性や手続を地域の皆様に御理解いただく上で重要と考えております。

現在、狭あい道路整備事業は、土木事業要望に伴う現地調査を行う際に活用する土木事業要望に関するガイドブックにおいて、地域の皆様にその概要をお知らせしております。今後、事業の手続など、ガイドブックの内容を更に充実するとともに、区長さんが交代する際には、このガイドブックを配布することで、狭あい道路整備事業のみならず、道路拡幅に関連する土木事業全般について周知を徹底してまいります。

狭あい道路については、いまだに多く残されており、今後、拡幅整備が必要な道路を選択し、優先して整備することが求められております。市では、現地調査の際に地域の皆様と御

相談しながら、議員御提案の優先区間を拡幅要望箇所の一つとして位置付け、地域との情報の共有を図るとともに、狭あい道路整備事業や市道の拡幅改良事業に反映させ、継続的かつ計画的な狭あい道路の解消に努めてまいりたいと考えております。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 地区としっかりと連携を図っていただけるということでありありがとうございます。

ここで再質問させていただきます。

先週の本会議で、消防局長が狭い道路を把握している等の答弁がありましたので、もう 1 つ、消防局とも三者で連携して、優先区間を設定して、効率的、優先的にこの問題の解消に当たるべきだと思いますが、御所見を伺います。

◎建設部長（上平敏久君） この狭あい道路整備事業等に関しましては、引き続き、消防局、あるいは関係の庁内各部局と連携しながら整備の推進を図ってまいります。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 住宅用火災警報器について伺います。

平成 16 年に行われた消防法の改正により、住宅用火災警報器等の設置の義務化がなされました。消防法の改正を受け、長野市では条例で設置義務の開始を平成 21 年 6 月 1 日からと定め、住宅用の火災警報器の設置を推進してきました。

この住宅用の火災警報器ですが、電池で作動し、その電池の寿命はおおむね 10 年間だそうです。新築住宅の火災警報器の設置義務付けが始まり 10 年が過ぎ、初めに取りつけた火災警報器の交換する時期になっております。これから多くの火災警報器の電池の交換時期が来ると予想されます。火災警報器の電池交換を早目に行うよう、広報ながの等を使い市民に周知を図ってみてはいかがでしょうか。御所見を伺います。

◎消防局長（瀧澤親男君） 現在普及している住宅用火災警報器の多くは電池式であり、寿命は長いもので 10 年が目安とされています。設置義務化から 10 年が経過しておりますが、今後、電池切れによる作動不良や電圧低下により警報音が鳴り出すことが予想されます。電池切れや故障が原因で、万が一の火災発生時に作動しないことがないように定期的な点検が必要となっております。

このため、消防局では、住宅用火災警報器の定期的な点検を促し、早目の電池交換と故障したものや有効期限の切れた機種、また、電池が切れていて電池交換ができないタイプのものについては、新品へ交換することを広報しており、広報ながのへは 3 月 1 日号に掲載したところでございます。

また、不明な点につきましては、消防署所で相談を受け付けております。今後も引き続き、広報用チラシの配布や新聞、ラジオ、バス広告などを利用し、住宅用火災警報器が適正に作動するよう広く市民の皆様と呼び掛けてまいりたいと考えております。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 前向きな答弁と、対応していただきありがとうございます。

ここで再度、再質問します。

チラシの配布等をされていますが、取付け業者等と連携して、更により効果的な周知を図ってみてはいかがかと思いますが、御所見を伺います。

◎消防局長（瀧澤親男君） 販売業者等とも連携いたしまして、正しく作動するような方法を広く広報してまいりたいと考えております。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 前向きな答弁ありがとうございました。

以上で質問を終わります。